

陳 情 書

令和5年12月19日

横浜市教育委員会教育長 様
保土ヶ谷区区長 様

陳情代表者 住 所 神奈川県横浜市保土ヶ谷区和田二丁目4番19号
氏 名 NPO法人 学舎 ころ星
理事長 河野 里実(署名)

件名：横浜市立峯小学校コミュニティハウス（峯小コミハ）の今後についての陳情

陳情項目

1. 状況説明

令和5年10月6日(金)に横浜市教育委員会より児童数増加に伴い、峯小コミハを閉館する旨の説明があった。説明によると閉館後の峯小コミハの移転計画の見通しは検討中であるとのことであった。

本件の説明責任がある行政(特に市教育委員会)に、峯小コミハの利用者・関係者・地域住民に対して、この状況に至った経緯と次の移転先の具体案(いつ、どこに移設できるのか)を示すことを求め、掲題に関する峯小コミハ利用者説明会が令和5年11月1日(水)・2日(木)に保土ヶ谷公会堂で行政により開催された。

説明会では、地域の拠点である小学校運営と地域活動はイコールであり、利用者が峯小コミハ閉館後も途切れることなく活動できる代替施設が必要との切実な意見が大勢であったにも関わらず、閉館後の令和6年4月からの具体的な代替施設の提示が全くなく、納得した峯小コミハ利用者はほとんどいなかった。

2. 本陳情書の趣旨・目的

峯小コミハ利用者は、事前の説明やヒアリングが一切無いのにも関わらず、5カ月後閉館の通知が一方向的に送られてきたので、大変動揺した。更に、11月に開催された説明会から何の進展もなく、不安が募る。

峯小コミハの年間利用者は約1万人である。高齢者が主体だった利用者層も、地域の子ども達や若い方が増え、全世代に渡る地域連携の取り組みが広がっている。具体的には、地域の社会課題解決・子ども達のより良い将来を応援する自主事業が行われている。学校コミハとしては先駆的な取り組みであり、大きく地域貢献していることから、行政はむしろこの取り組みを支援すべき立場と考える。

全世代が集って活発な活動が行われている峯小コミハは、地域に欠かせないコミュニティの場となっている。また、峯小コミハ利用者の多くからは、峯小コミハでの活動が生活の糧となっているとの声が寄せられており、地域社会になくてはならない施設であることを強く感じている。活動場所が無くなれば、このような峯小コミハの利用者に甚大な影響が起り得ることが懸念される。

上記を踏まえ、適切な情報開示と移設計画見直しの要求を本陳述書の趣旨・目的とする。

3. 要求

横浜市教育委員会には、下記を要求する。

- ① 峯小コミハ閉鎖検討から今までの経緯の詳しい説明をすること
- ② 次回開催予定の説明会（令和6年1月を希望する）で、代替施設の候補を示すこと
- ③ 峯小と峯小コミハを共存させること、もしくは、令和6年1月末までに代替施設を決定すること

①について ※これらは前回の説明会で持ち帰りとなっている項目でもある。明確な回答を求める。

- ・ 検討を始めたのは令和4年度末ということだが、近隣地域に情報が伝わらなかったのは何故なのか。
- ・ 峯小コミハ閉鎖決定前に、利用者へのヒアリングが無かったのは何故なのか。
- ・ この件が適正なプロセスで進められてきたのか、過程を詳しく知りたい。

②と③について ※以下の4点を求める。

- ・ 峯小学校と親和性の高い活動を行っている利用団体については、峯小学校内にて継続的な活動が出来るようにすること。
- ・ 峯小コミハには、各種団体・地域・NPO等、多くの利用者があり、峯小コミハ移設を巡って活動拠点を失ってしまうことが危惧されている。これまでの活動範囲を踏まえた活動拠点の確保をすること。
- ・ 活動場所の変更・移転にあたっては、空白期間がないようにすること。
- ・ 峯小コミハ及び新たな活動拠点の運用と今後の方向性について利用者に丁寧に説明を行うとともに、活動場所の確保に努めること。

代替施設に求める条件は下記の通りである。

- ・ 現利用者の生活圏と離れていない。
- ・ 現コミハと同等の広さと機能がある。
- ・ 現コミハと同様に無料で使用できる。
- ・ 閉鎖後すぐに中断なく現利用者の活動ができる。

尚、峯小学校の児童の為に教室を確保することに反対している利用者は一人もいない。

あくまでも、峯小コミハ利用団体市民との事前合意形成なしに進められた、閉鎖検討から閉鎖決定までのプロセスが不透明であり、12月になっても代替施設が決まっていないという現状に対して、計画の見直しを求めるものである。

添付資料：本陳情書に賛同する峯小コミハ活動団体情報リスト